

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスイー  
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 森元峯夫  
 (氏名) 塚田正春  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3340-5500  
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,651	19.6	615	63.7	690	48.9	396	62.7
21年3月期	11,412	2.1	375	△31.4	463	△27.0	243	△36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	51.68	—	6.7	4.6	4.5
21年3月期	31.77	—	4.2	3.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 103百万円 21年3月期 100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,611	6,082	36.6	791.55
21年3月期	13,324	5,788	43.4	753.35

(参考) 自己資本 22年3月期 6,078百万円 21年3月期 5,785百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	310	△604	1,304	2,491
21年3月期	897	△378	210	1,482

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	63.0	2.6
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	38.7	2.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		28.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,420	25.5	67	3.6	98	42.6	61	200.5	8.01
通期	17,350	27.1	814	32.3	900	30.3	537	35.3	69.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,350,000株 21年3月期 8,350,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 670,541株 21年3月期 670,541株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,055	△1.4	585	53.0	562	47.0	298	136.4
21年3月期	11,214	1.6	382	△23.4	383	△25.2	126	△52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	38.89	—
21年3月期	16.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,245	5,750	40.4	748.76
21年3月期	12,770	5,597	43.8	728.84

(参考) 自己資本 22年3月期 5,750百万円 21年3月期 5,597百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,160	1.2	29	△63.9	39	△45.1	20	△44.2	2.60
通期	11,620	5.1	568	△2.9	570	1.3	296	△0.9	38.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の一部改善で景気の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢と円高やデフレ等の懸念から、先行きの不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、補正予算成立による効果も徐々に出てきてはいるものの、新政権の事業仕分け等から新規物件に対する公共事業費の削減も進んでおり、グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは「安全」「安心」「暮らし」「環境を守る」という観点から、今ある社会資本を大事にするという立場で「社会資本ストックの戦略的維持管理」「補修による安心・安全の確保」「長寿命化・ライフサイクルコストの縮減」が重要なテーマと捉え、従来にも増して「補修・補強」への取り組みに注力いたしました。また、既存事業の見直しや新製品・新用途の開発にも着手しながら、競合他社との優位性を発揮すべく努力してまいりました。

この結果、主力事業であります「建設用資機材の製造・販売」事業のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』等の販売が伸びたことと、当連結会計年度から当社グループに加わったエスイー朝日(株)と(株)キョウエイの寄与により、当連結会計年度の売上高は136億51百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品の拡販に支えられたことと、当連結会計年度を通じて原材料価格が比較的安定していたこともあり、売上総利益は伸張いたしました。これにより、営業利益は6億15百万円（前年同期比63.7%増）、経常利益は6億90百万円（前年同期比48.9%増）となりました。特別損益では、主に当連結会計年度において固定資産臨時償却を含む本社事務所移転に係る34百万円の損失計上があったものの、当期純利益は3億96百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [建設用資機材の製造・販売事業]

##### ○ 環境・防災事業分野

この分野では、主力製品である『アンカー』において北海道地区での引張型アンカーの拡販があったことに加え、民間需要の発電所関連大型物件で当社製品のアンカーが採用されたこともあり、「法面」以外の使用用途で売上を順調に伸ばすことができました。また、もう一つの主力製品であります『落橋防止装置』において、国土交通省の重点施策であります橋梁の耐震補強事業が堅調に推移したことに支えられ、売上が伸張いたしました。これにより、この分野の売上高は85億8百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

##### ○ 橋梁構造分野

この分野では、前期に集中した「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」といった、斜材架設物件が当連結会計年度には一巡したことから、『橋梁(FUT-H)』および『斜材(FUT-H)』の製品において、売上高が大幅に減少いたしました。しかしながら、連結子会社(株)アンジェロセックでのアフリカ等海外物件が順調に推移したことから、この分野の売上は大幅に増加いたしました。これにより、この分野での売上高は30億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

##### ○ レンタル・その他分野

この分野では従来からの建設用機材のレンタル事業等に加え、エスイー朝日(株)および(株)キョウエイが連結対象となったことから、売上高は20億66百万円（前年同期比737.9%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は136億33百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は13億13百万円（前年同期比31.4%増）の増収増益となりました。

#### [バイオマス関連事業]

当連結会計年度につきましては、前期に引き続き主要製品である各種乾燥機や飼料化プラントにおいて、顧客の設備投資抑制等の市場環境低迷の影響から、この事業における売上高は17百万円（前年同期は44百万円の売上高）、営業損失30百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

## ②次期の見通し

次期の国内経済は、景気の二番底懸念も薄まりつつありますが、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループ関連業界におきましても、昨今の景気状況から国や地方公共団体での景気刺激策として、補正予算の発注効果も徐々に出てきてはおりますが、新政権下の公共工事削減の方針により、引き続き厳しい受注環境が継続するものと思われます。

このようななか、当社グループにおきましては、建設市場における環境変化への対応と経営資源の集中を行なうべく「建設エンジニアリング本部」を強化し、より一層「補修・補強」分野への進出を図ってまいります。これは、国内外市場における技術戦略・企画立案を中心としたソフトエンジニアリング業務、建設プロジェクト管理業務、海外協力会社との関係強化を中心とした海外戦略業務等への取り組み強化であります。具体的には、『斜材』市場での製品拡販につなげる施策として、すでに実施した斜材架設の現場施工で得た技術の優位性を広くアピールし、今後の国内外での大型プロジェクトの受注獲得などであります。

「バイオマス事業」につきましては、現在のところお客様の設備投資意欲が上向かないことから、市場環境は厳しい状況にあります。このため、乾燥機を中心としたバイオマス事業のみの事業展開から一步進めて、「水処理・エネルギー関連事業」への転換を目指し、資源の集中を行うものであります。具体的には、水、クリーンエネルギーに特化した製品の開発・製品化を行い、アフリカ圏の無電力地域や島国にJICA・NGOを通じて開発途上国への市場参入を目指してまいります。また、現在までバイオマスタウン構想の事業化推進に向け、多くの市町村に対し飼料化事業を働きかける活動を行って参りましたが、2市町村において具体的に推進協議会設立に向け動き出している状況などから、今後は更に地元有力企業や畜産農家を引き込みながら、事業化実現に向けて申請業務等を積極的にアドバイスしながら事業の推進を図ってまいります。

なお、連結対象子会社でありますエスイー朝日(株)および(株)キョウエイにつきましては、生産・販売体制の整備を終え、今後のグループ業績に大きく寄与してまいります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高173億50百万円、営業利益8億14百万円、経常利益9億円、当期純利益5億37百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億86百万円22.3%増加の108億82百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度での連結子会社の増加および社債および借入金の増加に伴う「現金及び預金」10億68百万円の増加であります。また、連結子会社増加の影響は「受取手形及び売掛金」7億3百万円の増加、「商品及び製品」2億89百万円の増加となって現れております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億29.4%増加の57億29百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の増加および山口工場増設による「建物及び構築物」4億16百万円の増加、「のれん」1億98百万円の増加、「土地」2億73百万円の増加、「投資有価証券」1億67百万円の増加であります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ32億87百万円24.7%増加し、166億11百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億72百万円19.7%増加の65億21百万円となりました。この主な要因は、「一年以内返済予定長期借入金」3億69百万円の増加、「一年以内償還予定社債」1億35百万円の増加、「短期借入金」3億88百万円の増加などがあつたことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億20百万円92.0%増加し、40億7百万円となりました。この主な要因は、「社債」6億45百万円の増加、「長期借入金」12億16百万円の増加などです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ29億92百万円39.7%増加し、105億28百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億94百万円5.1%増加し、60億82百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を3億96百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は2億43百万円増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより24億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、3億10百万円（前年同期より5億86百万円減少）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が6億57百万円、のれん償却を含む減価償却費3億51百万円、たな卸資産の減少額2億39百万円でありました。主な資金の減少は、貸倒引当金の減少額1億16百万円、仕入債務の減少額6億21百万円、法人税等の支払額1億95百万円となったことから、資金の増加となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、6億4百万円（前年同期より2億26百万円減少）でありました。これは主として、連結対象子会社の増加に伴う資産の増加および山口工場倉庫等の建設による増加が影響いたしました。これにより、有形固定資産の取得による支出2億7百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出は収入との差引で3億60百万円となったことから、資金の減少となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は13億4百万円（前年同期より10億94百万円増加）でありました。これは主に当連結会計年度での連結対象子会社の増加に伴う借入金の増加が影響したものであります。主な資金の増加は、短期借入金の純増額1億28百万円、長期借入による収入22億円、社債の発行による収入8億50百万円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出16億円、社債の償還による支出1億20百万円、親会社による配当金の支払額1億53百万円でありました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	45.3	44.5	43.4	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	35.6	26.0	19.3	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	10.3	12.6	2.3	15.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	8.5	5.4	3.8	21.3	3.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益分配を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき20円となる見込みであります。次期につきましては、1株につき20円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

## ①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③季節変動について

当社グループは、主に土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品は主に土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

## ④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とする鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社4社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されております。

「建設用資機材の製造・販売」事業は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」「落橋防止装置」「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」等の製品群と建物に用いられる建築資材の「セパレーター」「吊りボルト」の製品群で構成されております。また、この事業には(株)アンジェロセックを中心としたODA市場、特にアフリカ市場での国際エンジニアリング事業が含まれております。

「バイオマス関連」事業は、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリングおよび関連製品の製造・販売を中心とした事業であります。

なお、関連会社『株式会社コアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するために韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称VJEC）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。また、各社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関係も次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

## (1) 事業内容

区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名	
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野	当社 （株）コアエスイー エスイーバイオマステクノ（株）	
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス（株） エスイーバイオマステクノ（株）
		国際エンジニアリング事業	（株）アンジェロセック VJEC
	レンタル・その他	建設用機材のレンタル事業	当社 エスイーバイオマステクノ（株）
		建築資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」	エスイー朝日（株） （株）キョウエイ
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ（株）	

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

## ○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

## ①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

## ②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

## ③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

## ④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

## ⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○OKIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張(引っ張ること)しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

○セパレーター

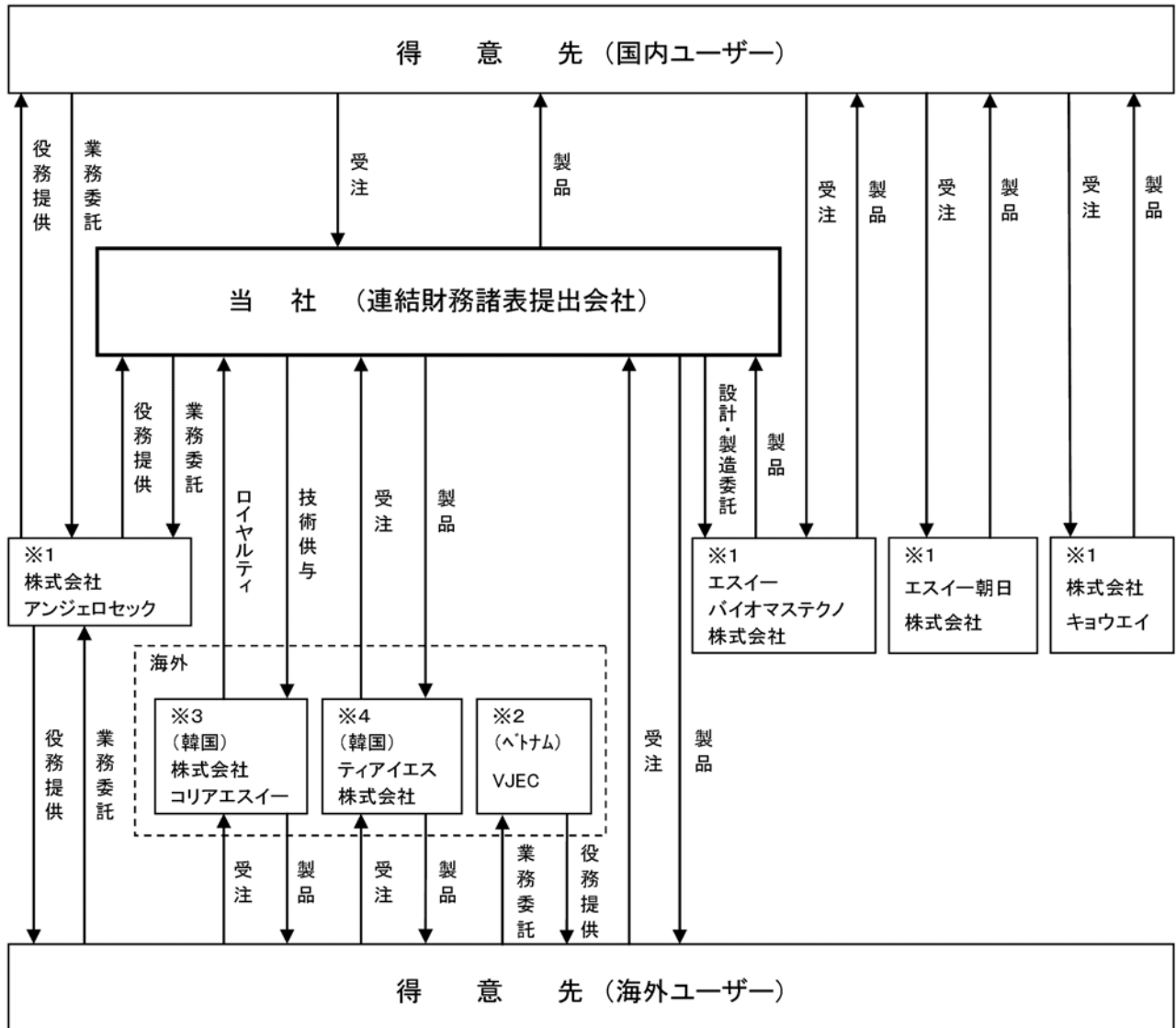
建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

○吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地(LGS)などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト(両端寸切りボルト)は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。



(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合コスト縮減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

また、「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識し、この解決策への一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化と共に、水処理・エネルギー技術による社会貢献を目指して研究開発を行ってまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率……………10%以上
- ② 自己資本当期純利益率……………10%以上
- ③ 自己資本比率……………50%以上
- ④ 配当……………20円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

##### ①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

##### ②開発型企業への積極的な取組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
- ◆水処理・エネルギー関連事業を核とした周辺事業への研究開発と市場参入
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

##### ③海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社 코리아エスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント (VJEC)』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

##### ④補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取組み強化

⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,607,183	※2 2,675,351
受取手形及び売掛金	5,825,828	※2 6,529,037
商品及び製品	15,941	305,505
仕掛品	123,888	157,734
原材料及び貯蔵品	1,061,829	942,864
繰延税金資産	99,472	148,210
その他	203,216	176,099
貸倒引当金	△42,010	△52,500
流動資産合計	8,895,349	10,882,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,864,755	2,600,301
減価償却累計額	△978,691	△1,297,504
建物及び構築物(純額)	※2 886,064	※2 1,302,796
機械装置及び運搬具	1,891,458	2,318,005
減価償却累計額	△1,435,087	△1,844,154
機械装置及び運搬具(純額)	456,370	473,850
工具、器具及び備品	329,174	410,110
減価償却累計額	△283,901	△311,841
工具、器具及び備品(純額)	45,273	98,269
土地	※2 1,926,947	※2 2,200,210
建設仮勘定	95,001	3,536
有形固定資産合計	3,409,656	4,078,663
無形固定資産		
のれん	—	※3 198,747
その他	52,676	49,905
無形固定資産合計	52,676	248,653
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 442,153	※1, ※2 609,164
繰延税金資産	317,963	404,699
その他	338,412	408,652
貸倒引当金	△131,784	△20,617
投資その他の資産合計	966,744	1,401,899
固定資産合計	4,429,077	5,729,215
資産合計	13,324,427	16,611,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,023,938	3,886,921
短期借入金	—	※2 388,749
1年内返済予定の長期借入金	※2 687,500	※2 1,057,248
1年内償還予定の社債	55,000	190,000
未払法人税等	180,643	240,828
賞与引当金	70,149	77,493
本社移転費用引当金	—	26,521
その他	432,025	653,538
流動負債合計	5,449,256	6,521,301
固定負債		
社債	—	645,000
長期借入金	※2 1,365,000	※2 2,581,983
退職給付引当金	329,443	387,960
役員退職慰労引当金	372,010	383,820
負ののれん	15,702	※3 —
その他	5,000	8,700
固定負債合計	2,087,155	4,007,463
負債合計	7,536,412	10,528,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,159,751	4,403,023
自己株式	△246,080	△246,080
株主資本合計	5,955,370	6,198,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,100	19,835
為替換算調整勘定	△178,154	△139,815
評価・換算差額等合計	△170,054	△119,979
少数株主持分	2,698	4,090
純資産合計	5,788,014	6,082,752
負債純資産合計	13,324,427	16,611,518

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	11,412,352		13,651,729
売上原価	8,300,421		9,743,901	
売上総利益	3,111,930		3,907,828	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,736,221	※1, ※2	3,292,687
営業利益	375,709		615,140	
営業外収益				
受取利息	1,497		859	
受取配当金	1,942		1,659	
受取手数料	18,424		26,088	
受取家賃	10,944		13,119	
負ののれん償却額	1,821		—	
持分法による投資利益	100,448		103,287	
その他	12,138		47,135	
営業外収益合計	147,217		192,149	
営業外費用				
支払利息	40,648		78,024	
売上割引	12,532		16,072	
社債発行費	—		18,520	
寄付金	4,175		1,989	
その他	1,869		2,173	
営業外費用合計	59,225		116,780	
経常利益	463,700		690,509	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		31	
固定資産売却益	※3	18	※3	498
貸倒引当金戻入額	—		6,850	
持分変動利益	33,096		—	
特別利益合計	33,115		7,381	
特別損失				
固定資産売却損	—		※5	268
固定資産除却損	※4	2,149	※4	5,285
投資有価証券評価損	15,553		—	
ゴルフ会員権評価損	2,200		—	
貸倒引当金繰入額	108,275		—	
固定資産臨時償却費	—		※6	7,958
本社移転費用引当金繰入額	—		26,521	
特別損失合計	128,178		40,034	
税金等調整前当期純利益	368,637		657,856	
法人税、住民税及び事業税	182,094		255,745	
法人税等調整額	△56,003		3,857	
法人税等合計	126,090		259,603	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,421		1,392	
当期純利益	243,969		396,861	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
前期末残高	4,069,386	4,159,751
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,589
当期純利益	243,969	396,861
当期変動額合計	90,364	243,272
当期末残高	4,159,751	4,403,023
自己株式		
前期末残高	△245,709	△246,080
当期変動額		
自己株式の取得	△371	—
当期変動額合計	△371	—
当期末残高	△246,080	△246,080
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,865,377	5,955,370
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,589
当期純利益	243,969	396,861
自己株式の取得	△371	—
当期変動額合計	89,992	243,272
当期末残高	5,955,370	6,198,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,707	8,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,607	11,735
当期変動額合計	△17,607	11,735
当期末残高	8,100	19,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,625	△178,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,779	38,338
当期変動額合計	△213,779	38,338
当期末残高	△178,154	△139,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,333	△170,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,387	50,074
当期変動額合計	△231,387	50,074
当期末残高	△170,054	△119,979
少数株主持分		
前期末残高	4,119	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,421	1,392
当期変動額合計	△1,421	1,392
当期末残高	2,698	4,090
純資産合計		
前期末残高	5,930,830	5,788,014
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,589
当期純利益	243,969	396,861
自己株式の取得	△371	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232,809	51,466
当期変動額合計	△142,816	294,738
当期末残高	5,788,014	6,082,752



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	368,637	657,856
減価償却費	250,493	315,729
固定資産臨時償却費	—	7,958
のれん償却額	—	28,034
負ののれん償却額	△1,821	—
固定資産除却損	2,096	5,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,553	—
持分法による投資損益 (△は益)	△100,448	△103,287
持分変動損益 (△は益)	△33,096	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138,126	△116,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,035	△8,655
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,939	20,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,400	△3,302
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	26,521
受取利息及び受取配当金	△3,439	△2,519
支払利息	40,648	78,024
売上債権の増減額 (△は増加)	741,983	23,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,874	239,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,775	△621,895
その他	87,253	△8,934
小計	1,156,834	538,589
利息及び配当金の受取額	17,427	14,734
利息の支払額	△42,089	△79,900
法人税等の支払額	△258,339	△195,369
その他	23,350	32,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,182	310,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△33,514
有形固定資産の取得による支出	△316,831	△207,581
無形固定資産の取得による支出	△17,001	△7,457
有形固定資産の売却による収入	—	1,144
投資有価証券の取得による支出	△4,233	△9,785
投資有価証券の売却による収入	—	1,531
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,960	△4,893
貸付金の回収による収入	1,397	2,461
保険積立金の解約による収入	—	13,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △567,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 206,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,628	△604,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	128,633
長期借入れによる収入	1,150,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△638,910	△1,600,376
社債の発行による収入	—	850,000
社債の償還による支出	△147,000	△120,000
配当金の支払額	△153,532	△153,674
自己株式の取得による支出	△371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,185	1,304,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△760	△1,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727,979	1,009,366
現金及び現金同等物の期首残高	754,204	1,482,183
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,482,183	*1 2,491,550

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社 エスイー朝日株式会社 株式会社キョウエイ 当社は、平成21年4月10日付で、朝日興業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。 また、当社は平成22年1月12日付で株式会社キョウエイの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有限会社日越建設コンサルタント) 及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          製品・仕掛品          総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          原材料          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          貯蔵品          最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,196千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          製品・仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～15年に変更しております。 これは、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	5～15年
建物及び構築物	8～47年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	8～47年									
機械装置及び運搬具	5～15年									

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 本社移転費用引当金 平成22年3月に行った新本社ビル移転に伴い発生する、旧本社ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>二. 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度では通常の売買取引に係る方法に準じたリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ34,452千円、115,739千円、944,593千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は34千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 354,459千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 492,970千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 609,014千円 土地 1,746,320千円 <hr/> 計 2,355,334千円	※2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 330,000千円 投資有価証券 64,120千円 建物及び構築物 1,082,397千円 土地 2,192,397千円 <hr/> 計 3,668,914千円
上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 625,000千円 長期借入金 1,215,000千円 <hr/> 計 1,840,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 364,349千円 1年内返済予定の長期借入金 799,396千円 長期借入金 1,881,472千円 <hr/> 計 3,045,217千円
なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。 <p style="text-align: center;">_____</p>	なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。
	※3 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 212,629千円 負ののれん 13,881千円
	4 受取手形割引高 84,835千円 受取手形裏書高 271,288千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,010千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,161千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃 418,413千円	販売運賃 500,690千円
貸倒引当金繰入額 32,093千円	役員報酬 212,124千円
役員報酬 184,570千円	従業員給与手当 1,071,493千円
従業員給与手当 853,466千円	賞与引当金繰入額 34,900千円
賞与引当金繰入額 30,978千円	退職給付費用 51,817千円
退職給付費用 23,260千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,297千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,400千円	
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 18千円	機械装置及び運搬具 498千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 516千円	建物及び構築物 2,267千円
工具、器具及び備品 1,632千円	機械装置及び運搬具 2,257千円
計 2,149千円	工具、器具及び備品 760千円
	計 5,285千円
	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 268千円
	※6 固定資産臨時償却費
	平成22年3月に行われた本社移転に伴い、旧本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 5,760千円
	工具、器具及び備品 2,197千円
	計 7,958千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	669,750	791	—	670,541
合計	669,750	791	—	670,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式791株の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式	670,541	—	—	670,541
合計	670,541	—	—	670,541

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,607,183千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482,183千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,607,183千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△125,000千円	現金及び現金同等物	1,482,183千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,675,351千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△183,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,491,550千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにエスイー朝日株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">708,329千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">509,286千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">236,254千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△186,164千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△612,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,433千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社キョウエイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,546,607千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">339,612千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,230千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,333,963千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△364,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,652千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">400,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新規連結子会社の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,750千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,675,351千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△183,801千円	現金及び現金同等物	2,491,550千円	流動資産	708,329千円	固定資産	509,286千円	のれん	236,254千円	流動負債	△186,164千円	固定負債	△612,707千円	株式取得による新連結子会社株式の取得価額	655,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	87,566千円	差引:新規連結子会社の取得のための支出	567,433千円	流動資産	1,546,607千円	固定資産	339,612千円	のれん	6,230千円	流動負債	△1,333,963千円	固定負債	△364,835千円	株式取得による新連結子会社株式の取得価額	193,652千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	400,402千円	差引:新規連結子会社の取得に伴う収入	206,750千円
現金及び預金勘定	1,607,183千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△125,000千円																																												
現金及び現金同等物	1,482,183千円																																												
現金及び預金勘定	2,675,351千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△183,801千円																																												
現金及び現金同等物	2,491,550千円																																												
流動資産	708,329千円																																												
固定資産	509,286千円																																												
のれん	236,254千円																																												
流動負債	△186,164千円																																												
固定負債	△612,707千円																																												
株式取得による新連結子会社株式の取得価額	655,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	87,566千円																																												
差引:新規連結子会社の取得のための支出	567,433千円																																												
流動資産	1,546,607千円																																												
固定資産	339,612千円																																												
のれん	6,230千円																																												
流動負債	△1,333,963千円																																												
固定負債	△364,835千円																																												
株式取得による新連結子会社株式の取得価額	193,652千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	400,402千円																																												
差引:新規連結子会社の取得に伴う収入	206,750千円																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,368,172	44,180	11,412,352	—	11,412,352
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,368,172	44,180	11,412,352	—	11,412,352
営業費用	10,368,291	51,296	10,419,587	617,056	11,036,643
営業利益又は営業損失(△)	999,881	△7,116	992,765	(617,056)	375,709
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,297,788	35,952	12,333,741	990,685	13,324,427
減価償却費	231,215	2,544	233,759	16,733	250,493
資本的支出	204,825	363	205,189	15,762	220,952

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等  
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は617,056千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は990,685千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設用資機材の製造・販売事業」で51,196千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,633,883	17,846	13,651,729	—	13,651,729
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,633,883	17,846	13,651,729	—	13,651,729
営業費用	12,320,023	48,675	12,368,699	667,889	13,036,588
営業利益又は営業損失(△)	1,313,859	△30,829	1,283,030	(667,889)	615,140
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,473,108	34,503	15,507,612	1,103,905	16,611,518
減価償却費	293,889	1,934	295,824	19,905	315,729
資本的支出	213,621	—	213,621	104,342	317,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等  
コンクリート型枠用特殊ボルト(セパレーター等)・吊りボルト  
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は667,889千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,103,905千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	753円35銭	1株当たり純資産額	791円55銭
1株当たり当期純利益金額	31円77銭	1株当たり当期純利益金額	51円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	243,969	396,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	243,969	396,861
期中平均株式数 (株)	7,679,525	7,679,459

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,788,014	6,082,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,698	4,090
(うち少数株主持分)	(2,698)	(4,090)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,785,316	6,078,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	7,679,459	7,679,459



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>朝日興業株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社（平成21年4月1日をもって、資産管理会社株式会社アサヒHDと建築土木資材の製造及び販売事業を営む事業会社朝日興業株式会社に分離）が、平成21年4月1日を効力発生日として、会社分割により実業部分を承継させる新設会社、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成21年4月10日付で新設会社、朝日興業株式会社の発行済株式総数の100%に当たる株式を6億200万円で購入し、新たに連結子会社としております。</p> <p>今般、当社は朝日興業株式会社の実業部門を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大や物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。子会社後は早期に得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。</p> <p>新設子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>朝日興業株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>大津哲夫（平成21年4月10日就任）</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>株主構成及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所有割合</td> <td>株式会社エスイー 100%</td> </tr> </table>	商号	朝日興業株式会社	主な事業	コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業	設立年月日	平成21年4月1日	本店所在地	埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地	代表者	大津哲夫（平成21年4月10日就任）	資本の額	100万円	発行済株式総数	100株	株主構成及び		所有割合	株式会社エスイー 100%	
商号	朝日興業株式会社																		
主な事業	コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業																		
設立年月日	平成21年4月1日																		
本店所在地	埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地																		
代表者	大津哲夫（平成21年4月10日就任）																		
資本の額	100万円																		
発行済株式総数	100株																		
株主構成及び																			
所有割合	株式会社エスイー 100%																		

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,283,094	※2 1,842,423
受取手形	2,383,446	※2 2,348,643
売掛金	3,291,586	3,244,927
商品及び製品	15,941	61,926
仕掛品	74,338	64,599
原材料及び貯蔵品	996,656	843,043
前渡金	2,553	4,512
前払費用	50,987	62,440
繰延税金資産	94,291	103,791
未収収益	218	181
短期貸付金	※1 101,411	※1 201,425
未収入金	110,100	81,887
その他	11,658	7,419
貸倒引当金	△42,010	△40,654
流動資産合計	8,374,275	8,826,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,572,208	1,779,972
減価償却累計額	△788,123	△812,992
建物(純額)	※2 784,084	※2 966,979
構築物	292,710	319,593
減価償却累計額	△192,910	△215,103
構築物(純額)	99,800	104,489
機械及び装置	1,866,162	1,881,366
減価償却累計額	△1,413,436	△1,507,055
機械及び装置(純額)	452,725	374,310
車両運搬具	34,387	34,387
減価償却累計額	△31,065	△32,876
車両運搬具(純額)	3,321	1,511
工具、器具及び備品	321,737	369,081
減価償却累計額	△281,557	△290,415
工具、器具及び備品(純額)	40,180	78,665
土地	※2 1,926,947	※2 1,926,947
建設仮勘定	95,067	3,536
有形固定資産合計	3,402,126	3,456,440
無形固定資産		
電話加入権	7,433	7,433
ソフトウェア	43,942	32,983
無形固定資産合計	51,375	40,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,694	※2 98,542
関係会社株式	264,536	1,119,492
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
長期貸付金	8,090	6,664
破産更生債権等	130,475	11,243
長期前払費用	3,639	5,580
繰延税金資産	317,548	294,582
差入保証金	136,641	277,834
保険積立金	31,802	20,887
その他	13,805	13,825
貸倒引当金	△131,784	△7,002
投資その他の資産合計	942,450	1,921,650
固定資産合計	4,395,953	5,418,508
資産合計	12,770,228	14,245,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,917,974	2,488,492
買掛金	※1 955,392	※1 979,194
1年内返済予定の長期借入金	※2 687,500	※2 824,680
1年内償還予定の社債	55,000	170,000
未払金	※1 150,893	※1 291,950
未払法人税等	179,085	225,196
未払消費税等	38,318	10,371
未払費用	51,319	49,367
前受金	553	5,258
預り金	13,491	12,976
前受収益	957	1,288
仮受金	—	6,469
賞与引当金	62,057	61,973
本社移転費用引当金	—	20,100
流動負債合計	5,112,544	5,147,318
固定負債		
社債	—	635,000
長期借入金	※2 1,365,000	※2 2,016,040
退職給付引当金	320,978	325,663
役員退職慰労引当金	369,620	365,960
長期預り金	5,000	5,000
固定負債合計	2,060,598	3,347,663
負債合計	7,173,143	8,494,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	178,762	323,848
利益剰余金合計	3,793,395	3,938,480
自己株式	△246,080	△246,080
株主資本合計	5,589,014	5,734,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,071	15,995
評価・換算差額等合計	8,071	15,995
純資産合計	5,597,085	5,750,095
負債純資産合計	12,770,228	14,245,077

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,971,859	10,803,153
機器賃貸収入	243,031	252,344
売上高合計	11,214,891	11,055,498
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	34,452	15,941
当期製品製造原価	7,967,675	7,765,376
合計	8,002,127	7,781,317
製品期末たな卸高	15,941	61,926
製品売上原価	7,986,186	7,719,391
機器賃貸原価	193,576	174,259
売上原価合計	8,179,762	7,893,650
売上総利益	3,035,128	3,161,848
販売費及び一般管理費		
販売運賃	418,416	403,201
販売手数料	20,279	38,641
広告宣伝費	56,863	52,865
貸倒引当金繰入額	32,093	—
役員報酬	154,752	157,086
従業員給料及び賞与	822,663	795,144
賞与引当金繰入額	29,937	27,906
退職給付費用	23,019	41,948
役員退職慰労引当金繰入額	22,400	21,940
法定福利費	114,436	110,685
旅費及び交通費	208,584	181,851
通信費	33,549	31,265
交際費	43,736	41,158
地代家賃	168,820	170,082
減価償却費	33,506	34,003
賃借料	22,905	21,288
支払手数料	104,801	89,380
長期前払費用償却	555	1,187
ソフトウェア償却費	10,469	11,125
その他	※1 330,850	※1 346,056
販売費及び一般管理費合計	2,652,641	2,576,818
営業利益	382,486	585,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,991	4,729
受取配当金	※2 15,991	※2 13,823
受取手数料	※2 18,424	※2 26,088
為替差益	—	16,227
生命保険配当金	1,218	1,542
受取家賃	※2 15,744	※2 18,264
雑収入	5,396	3,514
<b>営業外収益合計</b>	<b>59,767</b>	<b>84,190</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,520	64,359
社債利息	1,128	3,779
売上割引	12,532	16,072
社債発行費	—	18,520
寄付金	4,175	1,760
雑損失	1,865	1,790
<b>営業外費用合計</b>	<b>59,221</b>	<b>106,282</b>
<b>経常利益</b>	<b>383,032</b>	<b>562,937</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	31
貸倒引当金戻入額	—	16,627
<b>特別利益合計</b>	<b>—</b>	<b>16,659</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 2,149	※3 4,962
投資有価証券評価損	15,553	—
ゴルフ会員権評価損	2,200	—
貸倒引当金繰入額	108,275	—
固定資産臨時償却費	—	※4 5,257
本社移転費用引当金繰入額	—	20,100
<b>特別損失合計</b>	<b>128,178</b>	<b>30,319</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>254,853</b>	<b>549,277</b>
法人税、住民税及び事業税	179,332	239,404
法人税等調整額	△50,844	11,197
<b>法人税等合計</b>	<b>128,488</b>	<b>250,602</b>
<b>当期純利益</b>	<b>126,365</b>	<b>298,674</b>

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	6,802,134	85.3	6,424,493	82.5
II. 外注加工費		281,222	3.5	431,595	5.5
III. 労務費	※3	495,588	6.2	526,339	6.8
IV. 経費	※4	397,225	5.0	404,657	5.2
当期総製造費用		7,976,170	100.0	7,787,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		115,739		74,338	
計		8,091,910		7,861,425	
差引：他勘定へ振替高	※5	49,896		31,448	
差引：期末仕掛品たな卸高		74,338		64,599	
当期製品製造原価		7,967,675		7,765,376	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が2,238千円含まれております。	※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が2,500千円含まれております。
※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が28,298千円含まれております。	※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が28,648千円含まれております。
※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 109,420千円	減価償却費 108,673千円
家賃地代 20,996千円	家賃地代 8,000千円
動力費 24,477千円	動力費 22,483千円
※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,207千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 4,465千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,584千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,127千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 10,996千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,420千円
雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,050千円	未収入金 20,724千円
未収入金 25,164千円	その他 2,711千円
その他 892千円	計 31,448千円
計 49,896千円	

## 機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	37,542	19.3	36,545	20.7
II. 労務費	※2	33,839	17.4	36,673	20.8
III. 経費	※3	122,848	63.3	103,122	58.5
計		194,230	100.0	176,341	100.0
差引：他勘定へ振替高	※4	654		2,082	
機器賃貸原価		193,576		174,259	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が13千円含まれております。 ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,458千円含まれております。 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 93,528千円 家賃地代 92千円 修繕費 6,983千円 ※4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」) 654千円	(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が16千円含まれております。 ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,482千円含まれております。 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 76,103千円 家賃地代 129千円 修繕費 11,539千円 ※4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」) 2,082千円



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,632	114,632
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,400,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	306,002	178,762
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△153,605	△153,589
当期純利益	126,365	298,674
当期変動額合計	△127,239	145,085
当期末残高	178,762	323,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,820,634	3,793,395
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,589
当期純利益	126,365	298,674
当期変動額合計	△27,239	145,085
当期末残高	3,793,395	3,938,480
自己株式		
前期末残高	△245,709	△246,080
当期変動額		
自己株式の取得	△371	—
当期変動額合計	△371	—
当期末残高	△246,080	△246,080
株主資本合計		
前期末残高	5,616,625	5,589,014
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,589
当期純利益	126,365	298,674
自己株式の取得	△371	—
当期変動額合計	△27,611	145,085
当期末残高	5,589,014	5,734,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,700	8,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,629	7,924
当期変動額合計	△16,629	7,924
当期末残高	8,071	15,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,700	8,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,629	7,924
当期変動額合計	△16,629	7,924
当期末残高	8,071	15,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,641,326	5,597,085
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,589
当期純利益	126,365	298,674
自己株式の取得	△371	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,629	7,924
当期変動額合計	△44,240	153,009
当期末残高	5,597,085	5,750,095

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,820千円減少しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 6年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より6～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転費用引当金 平成22年3月に行った新本社ビル移転に伴い発生する、旧本社ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度では通常の売買取引に係る方法に準じたリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「売上割引」の金額は34千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において「為替差益」が営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度は756千円の為替差損であり、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,248千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">609,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,334千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p>	短期貸付金	100,000千円	未払金	16,108千円	買掛金	57,248千円	建物	609,014千円	土地	1,746,320千円	計	2,355,334千円	1年内返済予定の長期借入金	625,000千円	長期借入金	1,215,000千円	計	1,840,000千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,518千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">869,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,924,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188,231千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,552,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスイー朝日(株)</td> <td style="text-align: right;">449,229</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)キョウエイ</td> <td style="text-align: right;">643,231</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,460</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	200,000千円	未払金	20,092千円	買掛金	142,518千円	受取手形	330,000千円	投資有価証券	64,120千円	建物	869,219千円	土地	1,924,892千円	計	3,188,231千円	1年内返済予定の長期借入金	697,960千円	長期借入金	1,552,660千円	計	2,250,620千円	保証先	金額(千円)	内容	エスイー朝日(株)	449,229	借入債務	(株)キョウエイ	643,231	借入債務	計	1,092,460	—
短期貸付金	100,000千円																																																				
未払金	16,108千円																																																				
買掛金	57,248千円																																																				
建物	609,014千円																																																				
土地	1,746,320千円																																																				
計	2,355,334千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	625,000千円																																																				
長期借入金	1,215,000千円																																																				
計	1,840,000千円																																																				
短期貸付金	200,000千円																																																				
未払金	20,092千円																																																				
買掛金	142,518千円																																																				
受取手形	330,000千円																																																				
投資有価証券	64,120千円																																																				
建物	869,219千円																																																				
土地	1,924,892千円																																																				
計	3,188,231千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	697,960千円																																																				
長期借入金	1,552,660千円																																																				
計	2,250,620千円																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
エスイー朝日(株)	449,229	借入債務																																																			
(株)キョウエイ	643,231	借入債務																																																			
計	1,092,460	—																																																			



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,440千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,775千円
※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 8,046千円 受取配当金 14,049千円 受取家賃 4,800千円	※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 10,280千円 受取配当金 12,179千円 受取家賃 7,320千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 458千円 車両運搬具 58千円 工具、器具及び備品 1,632千円 <hr/> 計 2,149千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,084千円 機械及び装置 2,117千円 工具、器具及び備品 760千円 <hr/> 計 4,962千円
	※4 固定資産臨時償却費 平成22年3月に行われた本社移転に伴い、旧本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。 建物 4,251千円 工具、器具及び備品 1,005千円 <hr/> 計 5,257千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	669,750	791	—	670,541
合計	669,750	791	—	670,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式791株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	670,541	—	—	670,541
合計	670,541	—	—	670,541

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	728円84銭	748円76銭
1株当たり当期純利益金額	16円45銭	38円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	126,365	298,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	126,365	298,674
期中平均株式数 (株)	7,679,525	7,679,459

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>朝日興業株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社（平成21年4月1日をもって、資産管理会社株式会社アサヒHDと建築土木資材の製造及び販売事業を営む事業会社朝日興業株式会社に分離）が、平成21年4月1日を効力発生日として、会社分割により実業部分を承継させる新設会社、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成21年4月10日付で新設会社、朝日興業株式会社の発行済株式総数の100%に当たる株式を6億200万円で取得し、新たに連結子会社としております。</p> <p>今般、当社は朝日興業株式会社の実業部門を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大や物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。子会社後は早期に得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。</p> <p>新設子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>朝日興業株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>大津哲夫（平成21年4月10日就任）</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>株主構成及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所有割合</td> <td>株式会社エスイー 100%</td> </tr> </table>	商号	朝日興業株式会社	主な事業	コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業	設立年月日	平成21年4月1日	本店所在地	埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地	代表者	大津哲夫（平成21年4月10日就任）	資本の額	10百万円	発行済株式総数	100株	株主構成及び		所有割合	株式会社エスイー 100%	
商号	朝日興業株式会社																		
主な事業	コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業																		
設立年月日	平成21年4月1日																		
本店所在地	埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地																		
代表者	大津哲夫（平成21年4月10日就任）																		
資本の額	10百万円																		
発行済株式総数	100株																		
株主構成及び																			
所有割合	株式会社エスイー 100%																		

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 戸澤 憲行

##### ・退任予定取締役

取締役 久賀 泰郎

##### ・新任監査役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定監査役

該当事項はありません。

##### ・昇任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・役職の変動

該当事項はありません。

#### ③就任予定日

平成22年6月29日